

平成21年5月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年3月31日

上場取引所 大

上場会社名 モジュール

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) ストラテジック・オペレーション・サービス マネージャー (氏名) 本間 浩一

TEL 03-5575-5721

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	1,060	—	△47	—	△166	—	△337	—
20年5月期第3四半期	1,218	△9.7	4	△93.0	0	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△24,640.88	—
20年5月期第3四半期	△175.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	1,368	281	19.8	19,829.81
20年5月期	1,749	637	35.9	45,797.51

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 271百万円 20年5月期 627百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	1,124.00	1,124.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,355	△32.8	△72	—	△197	—	△406	—	△29,639.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	13,700株	20年5月期	13,700株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	—株	20年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年5月期第3四半期	13,700株	20年5月期第3四半期	13,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安等の影響を受け、企業収益の大幅な悪化、消費者マインドの低迷等により景気は急速な悪化を続けており、厳しい状況となっております。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましては、深刻化する金融危機を背景に、世界経済の急激な減速とハードウェアの継続的な価格低下によって、前年比マイナス成長が予測されております。また、当社の属するITアウトソーシング市場におきましても、成長スピードの鈍化が予測されております。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的ITサービスへの本業回帰」や「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『ITASスタンダード』の拡販に向けた体制整備」などに取り組んでまいりました。

また、人件費の適正化等、様々な費用の徹底的な見直しによりコストダウンを図る施策である「コスト改善計画」を推進してまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、「一時的ITサービス」の売上につきましては、景気減速による先行き不透明感から、IT投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。その結果、「ITサービス」全体の売上高は、688,702千円となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、国内景気の減退などから企業のIT投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が続いております。その結果、製品調達代行サービスの売上高は371,356千円となりました。

また、投資有価証券の売却に伴う売却損、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用、役員退職慰労引当金繰入等により特別損失を計上することとなりました。

以上により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,060,058千円、営業損失△47,158千円、経常損失△166,895千円、四半期純損失△337,580千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期における総資産は1,368,922千円となり、前事業年度末に比べ380,633千円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の増加等があったものの、現金及び預金の減少、売掛金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ24,876千円減少し、1,086,986千円となりました。これは、長期借入金の増加等があったものの、前受金の減少、短期借入金の減少等があったことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ355,757千円減少し、281,936千円となりました。これは、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は19.8%と前事業年度末に比べ16.0ポイント低下しております。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は85,476千円となり、前事業年度末と比較して、350,044千円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は、119,914千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が△335,675千円、仕入債務の減少額△73,812千円、前受金の減少額△136,973千円等があったものの、減価償却費111,017千円、貸倒引当金の増加額112,735千円、役員退職慰労引当金の増加額50,000千円、売上債権の減少額380,006千円、未払費用の増加額15,456千円等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、△599,668千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入83,863千円、貸付金の回収による収入100,000千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出△305,758千円、投資有価証券の取得による支出△153,716千円、貸付による支出△320,000千円等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、129,709千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出△50,000千円等があったものの、長期借入金の純増額による収入206,170千円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況下にあります。平成21年5月期の業績は、平成21年1月14日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,476	435,520
売掛金	82,808	465,549
商品	18,124	14,727
仕掛品	579	2,934
短期貸付金	220,000	—
その他	35,588	28,969
貸倒引当金	△110,000	—
流動資産合計	332,577	947,701
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	826,966	632,196
その他(純額)	32,820	31,930
有形固定資産合計	859,786	664,127
無形固定資産		
7,221	7,221	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	125,746	87,141
その他	46,327	42,404
貸倒引当金	△2,735	—
投資その他の資産合計	169,337	129,546
固定資産合計	1,036,345	801,854
資産合計	1,368,922	1,749,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,836	122,648
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	164,452	120,938
未払金	25,275	36,667
未払費用	15,456	—
未払法人税等	—	7,365
前受金	135,004	271,977
経営統合関連損失引当金	2,212	—
役員退職慰労引当金	50,000	—
その他	23,333	42,506
流動負債合計	514,571	702,103
固定負債		
長期借入金	568,166	405,510
リース債務	4,248	4,248
固定負債合計	572,414	409,758
負債合計	1,086,986	1,111,862

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	△133,960	219,018
株主資本合計	274,477	627,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,808	△30
評価・換算差額等合計	△2,808	△30
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	281,936	637,693
負債純資産合計	1,368,922	1,749,556

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,060,058
売上原価	882,228
売上総利益	177,830
販売費及び一般管理費	224,988
営業損失(△)	△47,158
営業外収益	
受取利息	1,900
受取配当金	1,289
その他	237
営業外収益合計	3,426
営業外費用	
支払利息	8,858
支払手数料	4,010
貸倒引当金繰入額	110,000
その他	294
営業外費用合計	123,163
経常損失(△)	△166,895
特別損失	
投資有価証券売却損	28,477
経営統合関連損失	74,845
事業構造改善費用	15,456
役員退職慰労引当金繰入額	50,000
特別損失合計	168,779
税引前四半期純損失(△)	△335,675
法人税、住民税及び事業税	323
法人税等還付税額	△899
法人税等調整額	2,480
法人税等合計	1,904
四半期純損失(△)	△337,580

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△335,675
減価償却費	111,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112,735
経営統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	2,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50,000
投資有価証券売却損益(△は益)	28,490
受取利息及び受取配当金	△3,189
支払利息	8,858
売上債権の増減額(△は増加)	380,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,812
未払金の増減額(△は減少)	△8,771
未払費用の増減額(△は減少)	15,456
前受金の増減額(△は減少)	△136,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,787
その他	△6,728
小計	126,797
利息及び配当金の受取額	8,107
利息の支払額	△9,525
法人税等の支払額	△6,363
法人税等の還付額	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△305,758
無形固定資産の取得による支出	△4,057
投資有価証券の取得による支出	△153,716
投資有価証券の売却による収入	83,863
貸付けによる支出	△320,000
貸付金の回収による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△73,830
リース債務の返済による支出	△11,381
配当金の支払額	△15,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350,044
現金及び現金同等物の期首残高	435,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,476

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(千円)
I 売上高	1,218,395
II 売上原価	973,715
売上総利益	244,679
III 販売費及び一般管理費	240,180
営業利益	4,498
IV 営業外収益	2,429
V 営業外費用	7,677
経常損失	△749
税引前四半期純損失	△749
法人税、住民税及び事業税	421
法人税等調整額	1,239
四半期純損失	△2,411

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△749
減価償却費	70,829
無形資産 減価償却費・開発費	4,274
受取利息及び受取配当金	△589
支払利息	6,534
売上債権の増減額 (増加:△)	16,130
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△10,168
前払費用の増減額 (増加:△)	2,427
還付消費税の増減額 (増加:△)	12,252
仕入債務の増減額 (減少:△)	14,681
未払金の増減額 (減少:△)	△1,880
前受金の増減額 (減少:△)	△116,853
その他の資産の増減額 (増加:△)	7,345
その他の負債の増減額 (減少:△)	15,832
小計	20,066
利息及び配当金の受取額	181
利息の支払額	△7,982
法人税等の支払額	△67,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,813

	前年同四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△216,933
無形固定資産の取得による支出	△569
投資有価証券の取得による支出	△81,165
貸付による支出	△34,900
敷金・差入保証金による収支	△6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△172,460
長期借入れによる収入	400,000
リース債務の返済による支出	△11,381
配当金の支払額	△19,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,347
IV 現金及び現金同等物の増加額	△198,833
V 現金及び現金同等物の期首残高	455,848
VI 現金及び現金同等物の期末残高	257,014